第140期第1四半期報告

株主通信

平成19年4月1日～平成19年6月30日

1st Quarter Business Report

K LINE
川崎汽船株式会社®

証券コード：9107

CONTENTS page

2 株主の皆さまへ

営業の概況 3 業績概況・事業別概況

特集 5

中期経営計画“K” LINE Vision 2008+の進捗状況

TOPICS 7

インドに駐在員事務所を設置
“K” Line Maritime Academy (India) 開設
ブラジル現地法人“K” LINE BRASIL LTDA. 設立
宝山鋼鉄、首都鋼鉄、武漢鋼鉄とブラジル鉄鉱石輸送契約を締結

News Flash 11

ブラジル サンパウロ市への植樹プレゼント
日智修好110周年記念事業に寄付
米国トヨタのPresident's Award 3年連続受賞
ウォルマート社より「オーシャン・キャリア・オブ・ザ・イヤー」2年連続受賞

アンケート 14

株主の皆さまへアンケートのお願い

PRの頁 9

川崎近海汽船株式会社

10 “K” Line (Japan) Ltd.

13 ケイライントラベル株式会社

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第1四半期のご報告をお届けするにあたって、ひとことご挨拶申し上げます。

当第1四半期（平成19年4月1日から平成19年6月30日）は、ドライバルク市況が高水準で推移し、コンテナ船においても好調な荷動きを背景に、下落していたアジア／欧州航路の運賃水準も修復の軌道に乗せることができました。

このような状況の下、当社グループは経営計画“K” LINE Vision 2008⁺に基づき積極的な営業を展開し事業規模の拡大に取り組んだ結果、連結売上高3,091億円、営業利益323億円、経常利益360億円、純利益258億円と、前年同期に比べ、それぞれ、569億円、222億円、259億円、161億円の増加となりました。

第2四半期についても当初予想を上回る見込みであり、また、下期についても、燃料油価格の更なる高騰、金利の上昇等の懸念材料はありますが、外航海運を取り巻く事業環境は引き続き好調に推移すると予想しています。

配当金につきましては、現時点では、中間配当金及び期末配当金それぞれ1株当たり11円、年間配当金22円（昨年度に対し4円の増配）とさせていただく予定です。

グループ企業の役員・従業員一同、“K” LINE Vision 2008⁺の推進に一丸となって努力を続けて参りますので、株主の皆さまには何卒一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年8月

代表取締役 社長執行役員

前川 弘幸

営業の概況

業績概況

(単位：百万円。単位未満切捨て)

売上高

営業利益

経常利益

純利益

第1四半期 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

当第1四半期において、経済は国内外とも好調に推移しました。米国では住宅投資に鈍化が見られたものの、国内消費は全体に堅調で、欧州各国の経済も好調に推移しました。アジア地域でも、特に欧州向け輸出が好調であったことに加え、中国や中近東諸国を中心とした国内消費の伸びと旺盛な設備投資により景気の拡大が続きました。わが国経済は個人消費、設備投資ともに堅調で、輸出も引き続き好調に推移しました。

海運業を取り巻く環境としては、ドライバルク市況が高水準で推移し、コンテナ船においても好調な荷動きを背景として、下落していた欧州航路の運賃水準を修復の軌道に乗せることができました。

事業の種類別セグメントの業績概況は次のとおりです。

事業別概況

海運業

コンテナ船部門

アジア発北米向け荷動きは、アパレルなどの貨物が好調で、船腹需給バランスは安定したレベルで推移しました。当社は昨年半ば以降、北米東岸向け新サービスを開発するなど輸送力強化を行った結果、積高は18%の増加となりました。欧州航路の荷動きは、地中海、東欧向けが引き続き好調を維持したことに加えて、ユーロ高を背景にドイツ、フランスをはじめとした北欧州諸国向けも二桁の伸びに転じるなど、欧州航路全体の荷動きは約20%の伸びを示しました。当社は昨年10月より最大船型となる8000TEU型新造船を投入し輸送力強化を行い、積高は20%の増加となりました。運航会社による新造大型船の就航や、大型船の北米航路から欧州航路への配船変更などによる大幅な供給の増加がありましたが、それを超える需要の増加があり、船腹需給は極めてタイトな状況で推移し、欧州航路で4月、北米航路で5月にそれぞれ運賃の回復を行うことができました。この結果、コンテナ船部門の業績は所期の見込みを上回り、前年同期に対し増収増益となりました。

海 運 業**不定期専用船部門**

ドライバルク輸送については、大型船市況は前年同期を大きく上回る水準で推移しました。中小型船市況も中国の鋼材輸出量増加などを背景に堅調に推移しました。鉄鋼原料、電力炭、製紙原料輸送では顧客との長期契約により安定的な収益を確保する一方で、一般不定期船では高騰したスポットマーケットを享受するなど、ドライバルク部門全体では前年同期に対し増収増益となりました。

自動車船については、引き続き旺盛な荷動きを背景として、需要の伸びが大きい中国・インド・中近東・南アフリカを結ぶ新サービスの開始や効率的な配船によって総輸送台数は11%増となり、業績は順調に推移しました。

不定期船部門全体として第1四半期の業績は所期の見込みを上回り、前年同期に対し増収増益となりました。

海 運 業**エネルギー資源輸送部門**

液化天然ガス輸送船については、昨年度竣工した新造船2隻を含め合計31隻の当社LNG船隊が概ね順調に稼働し、引き続き安定的な収益を確保することができました。

油槽船については、北半球が石油不需要期のため、石油製品船の市況が一時的に軟化したこと、また、運航費用や船舶経費が増加したことから、残念ながら所期の目標を下回る結果となりました。

エネルギー資源輸送部門全体では、売上は概ね横這いとなり、利益面では減益となりました。

海 運 業**内航・フェリー部門**

内航・フェリー部門では、国内の需要に支えられ内航専用船による安定した輸送量を確保し、また、1日4便体制となった八戸／苫小牧航路でトラック、旅客数とも大きく輸送量を伸ばすなど、第1四半期の売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、海運業部門全体では、増収増益となりました。

物 流 ・ 港 運 事 業

総合物流部門は荷況が海上・航空ともに堅調に推移したこと、及びその他港運事業部門はコンテナ船の規模拡大にともない取扱貨物が増加したことが相俟って、セグメント全体では、増収増益となりました。

数値目標の進捗状況

計画初年度の2006年度において、わが国経済は好調な企業収益を背景に、安定成長を示しました。海外においても米国やアジア諸国の景気が概ね順調に推移し、欧州各国の経済も力強く推移しました。こうした好調な世界経済に支えられ、ドライバルク市況は概ね高水準で推移し、コンテナ船の荷動きも順調な伸びを示し、自動車船、LNG船、タンカーなども総じて堅調に推移しました。

この結果売上高は、“K” LINE Vision 2008⁺初年度計画を大幅に上回り、初めて1兆円を超えることができました。しかし、燃料油価格の歴史的な高騰及びコンテナ船欧州航路運賃市況下落の影響を大きく受けて、経常利益、当期純利益は、ともに初年度計

画値には届きませんでした。

2007年度は中国を中心に引き続き旺盛な荷動きが予想されます。事業規模の拡大と好調な市況により、経常利益、当期純利益もともに2007年度計画値を上回り、売上高は2008年度の計画値を前倒しに達成することができる見込みです。営業規模の拡大とコスト削減を進めることにより2008年度計画値の早期達成を目指します。

船隊整備計画の進捗状況

“K” LINE Vision 2008⁺では2008年度末に500隻、2010年代半ばに700隻の運航規模を目指しており、船隊整備計画を予定通り進めています。2006年度は、47隻の新造船が竣工し、2007年3月末時点で453隻の運航規模となりました。当社のコアビジネスであり荷動きの継続的拡大が見込まれるコンテナ船事業部門においては、安定収益体制確立に向け競争力ある船隊整備に取り組んでいます。昨年10月には当社において最大積載能力を持ち、環境面にも配慮した8000TEU型コンテナ船が竣工し、今春にかけて同型船4隻が出揃いました。ドライバルク事業、自動車船事業、エネルギー資源輸送事業部門等においても合わせて新造船41隻が船隊に加わり、国内外のお客様との新たな輸送契約の締結により安定収益の確保に貢献しています。

現在、造船所の2010年までの船台はほぼ埋まり、2011年以降に竣工する船を造船所と交渉している段階です。船価が上昇する中、貨物の確保と採算性を十分考慮の上、新造船発注のタイミングを検討しています。

■年度別部門別新造船竣工及び期末運航船腹(隻) ※()内は年度内竣工隻数

(注) 1. LNG船には非連結子会社の特別目的会社保有船舶を含む。
 2. 期末船腹数は、投資隻数と減船・返船分を加減したものの。
 3. 2006年度は実績値、2007、2008年度は2007年3月時点の計画値。

■2006～2008年度ならびに2010年代半ばにおける主な財務数値目標

	06年度計画	06年度実績	07年度計画	07年度予想	08年度計画	10年代半ば
売上高	9,700	10,855	10,500	12,300	11,000	15,000
経常利益	750	639	900	1,030	1,100	1,500
当期純利益	530	515	600	710	700	1,000
配当性向	連結20%					連結30%
ROE	19%	17%	19%	19%	19%	10%以上
有利子負債	3,200	3,262	3,400	3,700	3,500	3,500
自己資本	2,930	3,445	3,420	4,100	4,000	7,500
自己資本比率	35%	38%	37%	39%	39%	50%以上
DEIR	1.09	0.95	0.99	0.91	0.88	0.5以下
船隊規模	—	453隻	—	—	500隻	700隻

	06年度計画	06年度実績	07年度計画	07年度予想	08年度計画	10年代半ば
為替	¥110/US\$	¥117/US\$	¥110/US\$	¥118/US\$	¥110/US\$	110/US\$
燃料油価格	\$300/MT	\$319/MT	\$300/MT	\$371/MT	\$300/MT	\$300/MT

主な取り組み

【ケイライン ロジスティックス(株)のスタート及び物流アドバイザー・コミッティ設置】

物流事業を安定収益事業の柱の一つとして位置づけ、物流事業基盤の強化と事業規模の拡大を図っています。その具体策の一つとして、2006年7月1日、世界各地にネットワークを有し航空貨物フォワーダー業務を担っている川崎航空サービス(株)を核とし、海上貨物物流サービスを提供している(株)ケイロジスティックスを統合することにより、ケイライン ロジスティックス(株)を設立しました。物流事業においては、今後はグループ内外を問わず、M&Aや業務提携も視野に入れつつ、ワン・ストップ・サービスを包含する総合物流事業をグローバルに展開できる体制の強化を更に進めていきます。

また、コンテナ船事業、自動車船事業にまたがる製品物流分野において、より機能的・効率的な事業展開の重要性が増しています。当社グループとしての資源、経験、ノウハウを有効に結集し、お客様のニーズに対応していく体制の強化を目指し、2007年1月1日、当社グループとして『物流アドバイザー・コミッティ』を新たに設置しました。

【SALグループとの重量物プラント輸送共同事業】

エネルギー開発関連設備やインフラ整備関連の重量物プラントの荷動きが世界規模で活発であり、今後も堅調な海上輸送が期待できるとの判断から、重量物プラント輸送事業の復活を検討していましたが、2007年4月、ドイツの重量物事業船社であるSALグループに資本参加(50%)することにより、再参入を果たしました。

重量物船「LENA」

1838年創立のSALグループは、重量物輸送に優れた経験と実績を持ち、競争力のある15隻の船隊を有しており、2008年には大型新造船4隻も加わる予定です。SALグループと当社との提携は、様々な面での相互協力、相互補完を通じ、より競争力のある事業展開が可能であり、当社としても安定収益確保のための新しい柱の一つとして育てていきます。

【グループ企業行動憲章の制定】

2006年12月、当社グループは企業理念をもとに、「グループ企業行動憲章」を策定しました。

インドに駐在員事務所を設置

インドにおけるドライバルク及び自動車船事業の強化を目指し、7月インドのムンバイ市に駐在員事務所を設置しました。

インドは高い経済成長率を維持し、近い将来ドライバルクにおいて荷動きの著しい増加が期待できることから、地域に密着して既存顧客への対話を強化し、更に新規顧客を掘り起こすことによってビジネスチャンスの拡大を図ることを目的としています。

また、インドの自動車産業は好調な経済成長を背景とした内需の拡大と政府主導の小型車供給拠点化政策により、今後も廉価版の小型車を中心に生産、販売の飛躍的な増加が見込まれています。完成車の輸出においても、既にインド国産メーカーを中心に中近東、アフリカ、アジア、東欧向け輸出が活発化しており、今後日本、韓国、欧米メーカーもインド工場の生産規模拡大を積極的に進め輸出の増大に努めるものと見込まれます。

駐在員事務所設置により、お客様のニーズに呼应し、増大が見込まれるインドからの完成車輸送のサービス網の拡大などを通じ、しっかりと対応していきます。

駐在員事務所内部

“K” Line Maritime Academy (India) 開設

インド国海事局幹部と握手する前川社長

営業規模の拡大と運航船舶数の増強計画を支えるためには国際的な海事技術者の確保が重要です。それを実現していくために当社は、「国籍を問わず、川崎汽船

グループの海事技術者を育成する」というコンセプト「“K” Line Maritime Academy」のもと、日本、フィリピン、東欧などにおいて統一した研修カリキュラムに沿った研修を実施します。その一環として、2007年6月、インド国ムンバイ市に新研修施設“K” Line Maritime Academy (India) を開設しました。同施設では、操船シミュレーターによる衝突・座礁事故防止訓練、危険物船荷役関連機器シミュレーター及び実機による安全荷役訓練、また、機関室シミュレーター等による機関操作の基礎から様々なトラブル対応などの応用までを学べる体制を整えました。

今後、この研修施設を積極的に有効活用し、グループ全体が丸となって良質なインド人船員の確保、育成に取り組んでいきます。

ブラジル現地法人 “K” LINE BRASIL LTDA. 設立

設立披露パーティーでの前川社長(左から2人目)と村上(米)常務(右から3人目)

BRICsの一角として伸張著しいブラジルにおける営業強化とサービスの充実を図るため、“K” LINE BRASIL LTDA. (当社100%出資)をサンパウロ市に設立しました。営業開始に先立ち、6月14日、サンパウロにてブラジル政府関係者・日本総領事を始め荷主・海運関係者など約250名を招いて同社設立披露パーティーが開催されました。

宝山鋼鉄、首都鋼鉄、武漢鋼鉄と ブラジル鉄鉱石輸送契約を締結

本年6月、上海、武漢、北京において、中国最大の鉄鋼会社である宝山鋼鉄グループをはじめ、鉄鋼大手の武漢鋼鉄グループ、首都鋼鉄グループとそれぞれ、ブラジル鉄鉱石輸送の契約を締結しました。

宝山鋼鉄との契約は、中国鉄鋼会社とは初となる30万トン型鉄鉱石船を投入する長期専用船契約となります。

当社は、中国向け鉄鋼原料輸送ビジネスを、従来の日本及び欧州鉄鋼ミル向けとともにドライバルク輸送におけるコア事業と位置付けており、2006年2月には上海にバルクビジネスの拠点を立ち上げ地域密着型の積極的な営業を展開しています。

今回の契約もその方針に沿ったものであり、今後も中国市場における資源輸送ビジネスに積極的に取り組んでいきます。

前列左：宝山鋼鉄 戴志浩副総経理、同右：当社 鈴木副社長

<契約概要>

	宝山鋼鉄		首都鋼鉄	武漢鋼鉄
開始	'07年下半年	'11年第1四半期	'07年第3四半期	'08年第1四半期
期間	約3年間	15年間	5年間	5年間
投入船腹	17万 ² 型バルカー	30万 ² 型鉄鉱石船	17万 ² 型バルカー	17万 ² 型バルカー
年間輸送量	約50万トン	約120万トン	約50万トン	約50万トン

"K" LINE KINKAI

ほくれん丸

生乳をデイリー配送、

ほくれん丸・第二ほくれん丸 釧路 ⇄ 日立

安心で快適な旅を提供します。

旅客フェリー 苫小牧 ⇄ 八戸

1日4隻運航

- シルバークィーン
- フェリーはちのへ
- べにりあ
- べが

■ 運航スケジュール

八戸発	苫小牧着	苫小牧発	八戸着
08:45	15:45	05:00	13:30
13:00	22:00	09:45	18:00
17:30	翌日 01:30	21:15	翌日 04:30
22:15	翌日 06:30	24:00	翌日 09:30

シルバークィーン

川崎近海汽船株式会社

KAWASAKI KINKAI KISEN KAISHA, LTD.

東京都千代田区霞が関1丁目4番2号

<http://www.kawakin.co.jp>

“K” Line in Japan

美しい日本の“K”Line Japan

日本のお客様のニーズを徹底追及—それが“K”Line (Japan) Ltd.のモットーです。

“K”Line (Japan) Ltd.は、お客様のニーズに呼応したきめ細かいサービスと安全輸送の提供はもちろん、地域密着型の物流コンサルタントとして、総合物流における新たなビジネスソリューションの提案に積極的に取り組んでおります。

“K” LINE
“K” Line (Japan) Ltd.

〒105-0003 東京都港区西新橋1丁目2-9 日比谷セントラルビルディング
Phone (03)3595-5213 / Fax (03)3595-5259 / <http://www.klj.kline.com>
名古屋支店 Phone (052)589-4512 / 関西支店 Phone (078)858-6501

ブラジル サンパウロ市への 植樹プレゼント

当社は、6月14日にサンパウロ市で開催されたブラジル現地法人（“K” LINE BRASIL LTDA）設立を機に、環境NPOがブラジルで行っている植樹計画（BOSQUE DA

各国の言葉で「豊饒の森」と書かれた看板。

DIVERSIDADE 豊饒の森) に対して、1,000本の植樹資金を寄贈しました。この計画は同市アイルトンセナ高速道路沿いに長さ1,000メートル、幅100メートルにわたり3,000本の植樹を実施するというものです。将来は、チエテ生態公園の一部となり、サンパウロ州国立大学の自然体験型環境教育プログラムにも組み込まれる計画になっています。

当社は、今後とも事業活動を通じ、地域社会への経済的貢献を果たすのみならず、社会、環境面でも地域性に配慮しつつ積極的な貢献を行っていきます。当社寄贈の1,000本は「“K” LINE 1,000本の森」と名付けられ、3年後には、高速道路から色とりどりの花を咲かせる森が見えるようになりますと期待しています。

当社が寄贈した1,000本の苗木の植樹場所として、高速道路に面した400m×奥行き50mの2万㎡の土地がすでに用意されている。

日智修好110周年記念事業に寄付

「マダム・バタフライ」を演出する劇団四季

1897年9月25日、ワシントンにおいて日本とチリの間で修好条約が調印されて110周年を迎える本年、両国の間で経済連携協定が締結されました。9月にはチリよりバチエレ大統領が訪日され日智修好110周年を祝うことになっており、両国関係が益々緊密度を増し、発展することが期待されています。

こうした中、修好110周年を記念して日本及びチリ双方で各種記念行事が予定されていますが、当社は永年に亘り日本チリー協会（友誼団体）の会長会社を務めており、日智経済委員会の主要メンバーとして、（社）海外事業活動関連協議会認定の「日本・チリ修好110周年記念事業」に対して100万円を寄付致しました。

「マダム・バタフライ」公演は、9月下旬に、チリのサンティアゴ市立劇場において行われる予定です。

米国トヨタの President's Award 3年連続受賞

本年3月、自動車船による米国向け完成車輸送において、米国トヨタ販売株式会社殿より2006年度の最優秀船社としてプレジデント・アワードを受賞しました。この賞は、鉄道、トラック、海上それぞれの輸送モードにおいて、スケジュールの遵守率、輸送品質、カスタマーサービスの3つの要素の総合的評価に基づき、毎年各分野最優秀社のみにも与えられる賞です。当社のプレジデント・アワード受賞は、今回で3年連続（5年間で4回）となるもので、世界中で日本車の存在感が増し荷動きも活発化する中、より安全且つタイムリーに商品をお届けすることを第一に、社内一丸となって取り組んできた姿勢と成果を、お客様より評価頂いたものです。

ウォルマート社より 「オーシャン・キャリア・オブ・ザ・イヤー」2年連続受賞

米国小売業最大手であるウォルマート・ストアーズ社より「2006年 オーシャン・キャリア・オブ・ザ・イヤー」を受賞しました。これは昨年の受賞に続き、2年連続の受賞となります。同社では毎年、取引のある船社の中から最も優れたサービスを提供した船社を1社選定し、表彰を行っていますが、月次船社評価において当社は12ヶ月のうち8ヶ月でトップスコアを獲得するなど、当社グループがグローバルに高品質できめ細やかなサービスを提供し、また同社の物流を全面的にサポートした事が高く評価されたものです。

この度の連続受賞を励みとして、当社グループでは全世界でより一層のサービス向上を目指します。

ケイライントラベル 株式会社

本社・東京旅客部 〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-1-1 飯野ビル1F

神戸営業所 〒650-0024 神戸市中央区海岸通八番 神港ビル

大阪営業所 〒550-0002 大阪府大阪市西区江戸堀1-2-11 大同生命南館2階

岐阜営業所 〒509-0147 岐阜県各務原市鷺沼川崎町2-58 カワサキライフコーポレーション岐阜第二ビル

名古屋営業所 〒454-0011 愛知県名古屋市中川区山王3-17-7

TEL:03-3506-3466

TEL:078-391-1701

TEL:06-6443-8777

TEL:058-382-4571

TEL:052-322-5440

◎アンケートにご協力ください

アンケート実施期間：9月30日まで

当社は、株主の皆さまへの情報開示の充実に努め、経営の状況をより一層ご理解いただけるようなIR活動を行っていきたくと考えています。つきましては、ご多忙のところ誠に恐縮ではございますが、下記URLのサイトにアクセスしていただき、アンケートにご協力いただきますようお願い申し上げます。

なお、今回のアンケートは株式会社アイ・アール ジャパン（IR活動支援会社）が運営するWebアンケートシステム「kvoice」を利用しています。

アンケートシステムに関するお問い合わせ先
inquiry@kvoice.jp

〒105-8421 東京都港区西新橋一丁目2番9号
(日比谷セントラルビル)

TEL : 03-3595-5061

URL : <http://www.kline.co.jp>

IRメール配信サービスのご案内

当社では、情報提供をさらに充実させるため「IRメール配信サービス」を開始しました。プレスリリース、決算発表日のお知らせ、決算概要などを自動的に電子メールでお届けします。ぜひご利用ください。

サービスのご登録は <https://www.kline.co.jp/sec/mlist/index.asp>

(注) この株主通信に記載されている将来の業績等に関する見通しについては、リスクや不確定な要因を含んでおり、実際の業績はさまざまな要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おぎください。